

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 19 年 5 月調査結果

平成 19 年 6 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（5月）

5月の現状判断DIは、前月比2.9ポイント低下の46.8となった。

家計動向関連DIは、行楽需要はますますであったものの、ゴールデンウィークが明けてからの消費者の動きが鈍かったことから、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響に加え、製造業で受注の伸び悩みを指摘する声もあったことなどから、低下した。雇用関連DIは、新規求人の伸びが一服したことから、低下した。この結果、現状判断DIは2か月連続で低下し、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

5月の先行き判断DIは、前月比1.9ポイント低下の50.0となった。

先行き判断DIは、原油・原材料価格をはじめとする物価上昇の影響に対する懸念がみられることから、企業部門を中心に2か月ぶりに低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気はこのところ回復に弱い動きがみられるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	108人	83.1%	近畿	290人	242人	83.4%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	166人	83.0%	四国	110人	87人	79.1%
南関東	330人	273人	82.7%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	222人	88.8%	沖縄	50人	35人	70.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,784人	87.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、46.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を2.9ポイント下回り、2ヶ月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

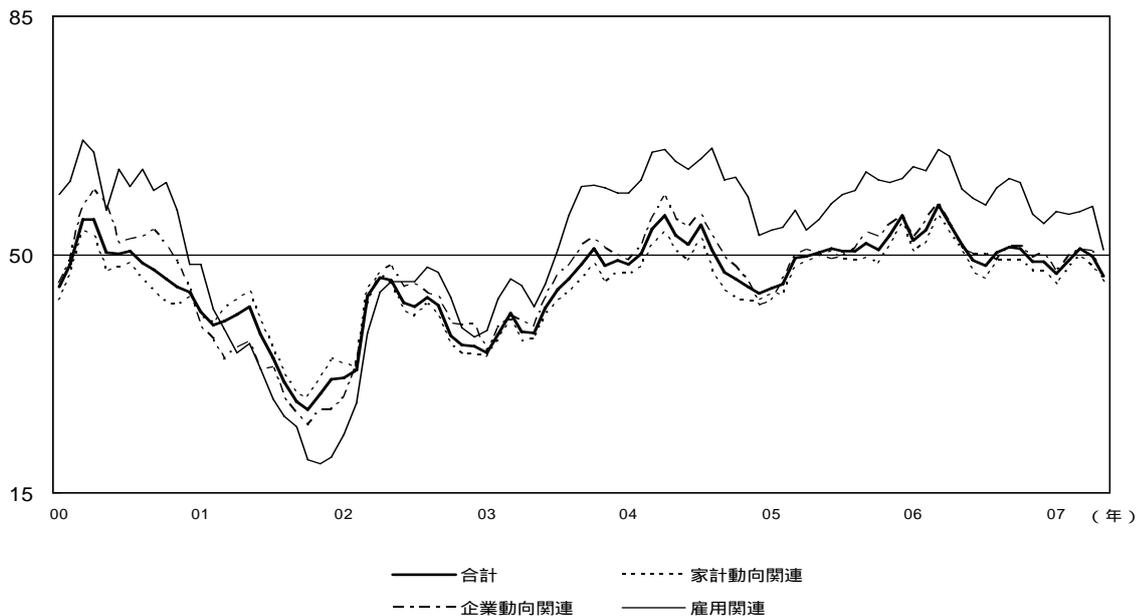
(DI)	年	2006	2007					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		48.9	47.2	49.2	50.8	49.7	46.8	(-2.9)
家計動向関連		47.6	45.7	47.9	49.9	48.2	46.4	(-1.8)
小売関連		44.6	44.3	46.7	48.4	46.3	45.2	(-1.1)
飲食関連		50.0	42.6	46.3	50.6	48.8	48.5	(-0.3)
サービス関連		53.3	48.4	50.5	52.4	51.4	48.3	(-3.1)
住宅関連		48.1	50.0	49.4	52.5	51.7	47.2	(-4.5)
企業動向関連		50.2	47.3	49.8	50.9	50.4	45.9	(-4.5)
製造業		48.8	45.7	48.0	48.7	50.0	43.0	(-7.0)
非製造業		51.5	48.8	51.8	52.7	51.0	48.3	(-2.7)
雇用関連		54.5	56.3	55.9	56.3	57.1	50.7	(-6.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2007	3	2.4%	23.7%	52.5%	17.4%	4.0%	50.8
	4	2.1%	22.8%	51.2%	19.3%	4.6%	49.7
	5	1.2%	18.0%	52.5%	23.2%	5.1%	46.8
(前月差)		(-0.9)	(-4.8)	(1.3)	(3.9)	(0.5)	(-2.9)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.9ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

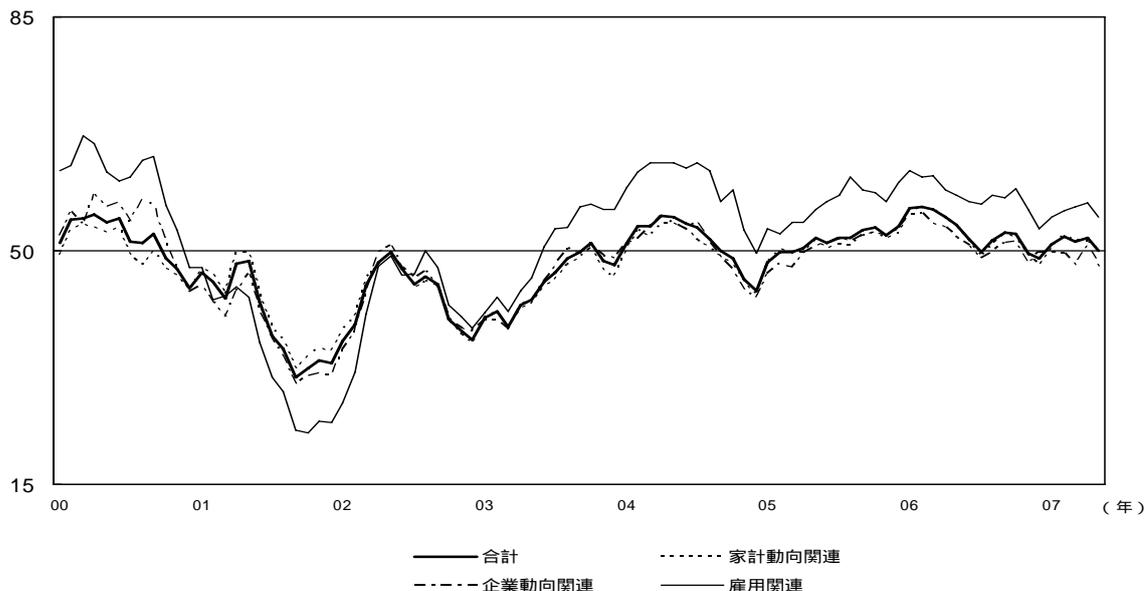
	年	2006	2007					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		48.9	50.9	52.1	51.3	51.9	50.0	(-1.9)
家計動向関連		47.9	50.6	52.3	51.6	51.4	50.0	(-1.4)
小売関連		47.5	50.3	51.4	51.1	50.7	48.7	(-2.0)
飲食関連		44.1	48.1	53.0	50.3	50.9	50.6	(-0.3)
サービス関連		48.4	51.3	53.8	52.5	53.0	52.7	(-0.3)
住宅関連		53.4	53.6	54.1	53.4	51.7	49.7	(-2.0)
企業動向関連		49.8	49.8	49.6	47.9	50.7	47.7	(-3.0)
製造業		48.3	48.8	47.8	47.2	49.9	45.5	(-4.4)
非製造業		51.9	51.1	50.8	48.6	52.1	49.9	(-2.2)
雇用関連		53.3	55.1	55.9	56.6	57.2	55.0	(-2.2)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007	3	1.9%	23.9%	55.1%	15.9%	3.2%	51.3
	4	1.6%	23.7%	57.7%	14.5%	2.4%	51.9
	5	1.5%	20.7%	57.5%	17.1%	3.3%	50.0
(前月差)		(-0.1)	(-3.0)	(-0.2)	(2.6)	(0.9)	(-1.9)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは四国（0.9 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは近畿（5.0 ポイント低下）であった。

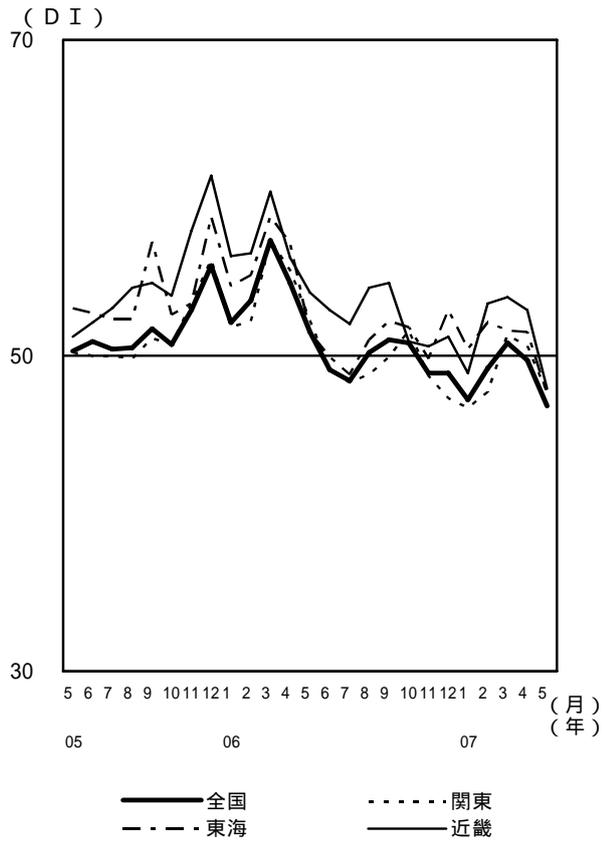
図表 7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 12	2007 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		48.9	47.2	49.2	50.8	49.7	46.8	(-2.9)
北海道		47.2	44.5	48.1	48.2	49.5	46.1	(-3.4)
東北		47.5	46.8	46.4	50.0	47.8	47.3	(-0.5)
関東		47.3	46.7	47.7	51.3	50.6	47.6	(-3.0)
北関東		45.8	44.2	45.0	48.3	46.8	44.4	(-2.4)
南関東		48.2	48.3	49.4	53.2	52.9	49.5	(-3.4)
東海		52.9	50.4	52.1	51.6	51.5	47.6	(-3.9)
北陸		52.3	48.3	46.7	46.3	42.1	37.8	(-4.3)
近畿		51.2	48.9	53.3	53.7	52.9	47.9	(-5.0)
中国		49.7	46.7	51.0	50.3	49.6	47.4	(-2.2)
四国		45.9	42.9	48.3	49.4	48.0	48.9	(0.9)
九州		47.1	45.8	46.7	49.7	49.0	45.9	(-3.1)
沖縄		48.6	51.3	55.4	56.4	47.2	44.3	(-2.9)

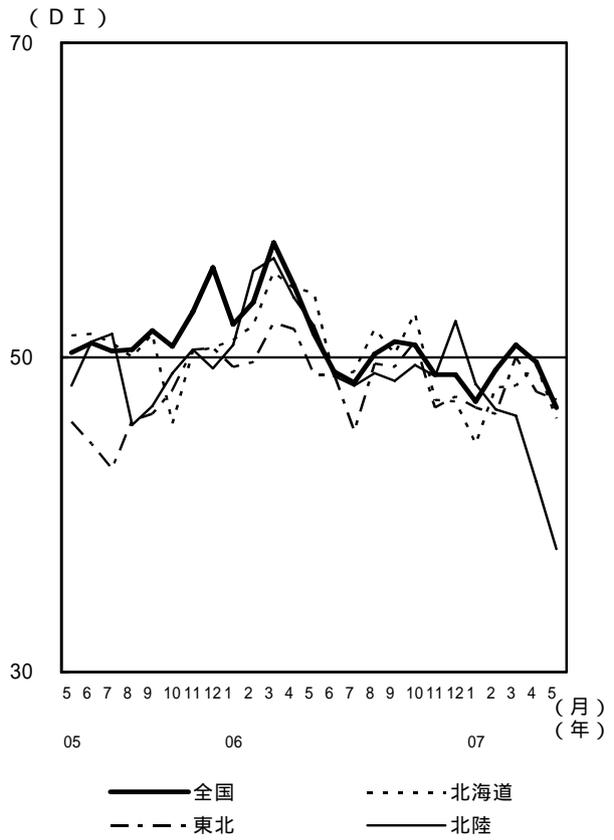
図表 8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 12	2007 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		47.6	45.7	47.9	49.9	48.2	46.4	(-1.8)
北海道		48.2	45.0	48.3	47.7	47.5	45.6	(-1.9)
東北		46.6	44.4	44.6	47.6	45.8	47.9	(2.1)
関東		46.0	45.2	45.6	51.1	49.0	48.1	(-0.9)
北関東		43.6	41.9	42.1	47.3	45.7	44.5	(-1.2)
南関東		47.5	47.1	47.8	53.2	51.0	50.3	(-0.7)
東海		52.2	50.2	51.6	50.5	50.0	47.2	(-2.8)
北陸		51.4	49.6	46.3	44.9	40.7	37.3	(-3.4)
近畿		49.7	47.4	53.3	54.6	53.1	48.9	(-4.2)
中国		48.5	44.0	48.3	47.5	48.1	43.3	(-4.8)
四国		45.7	40.8	47.9	50.8	46.6	47.8	(1.2)
九州		43.4	43.0	45.1	48.1	47.6	45.5	(-2.1)
沖縄		43.5	49.0	56.3	56.8	44.8	41.7	(-3.1)

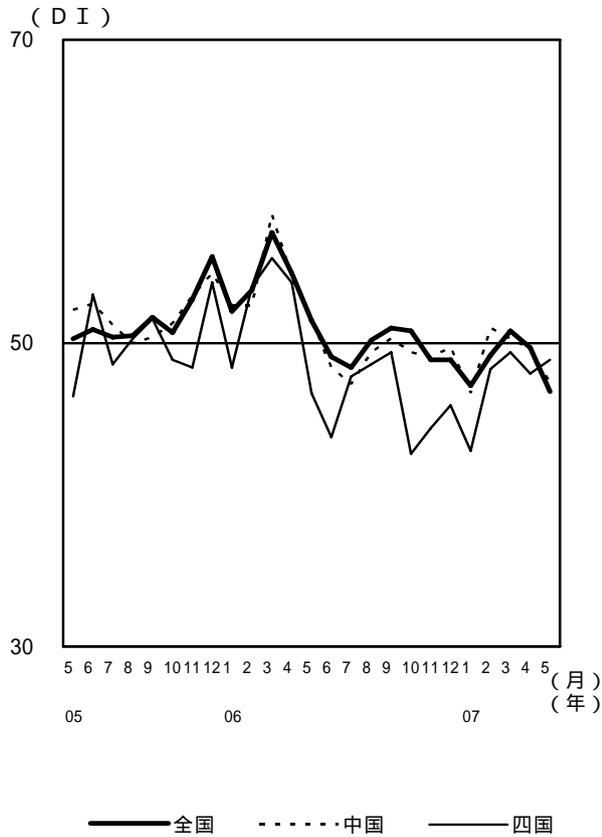
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



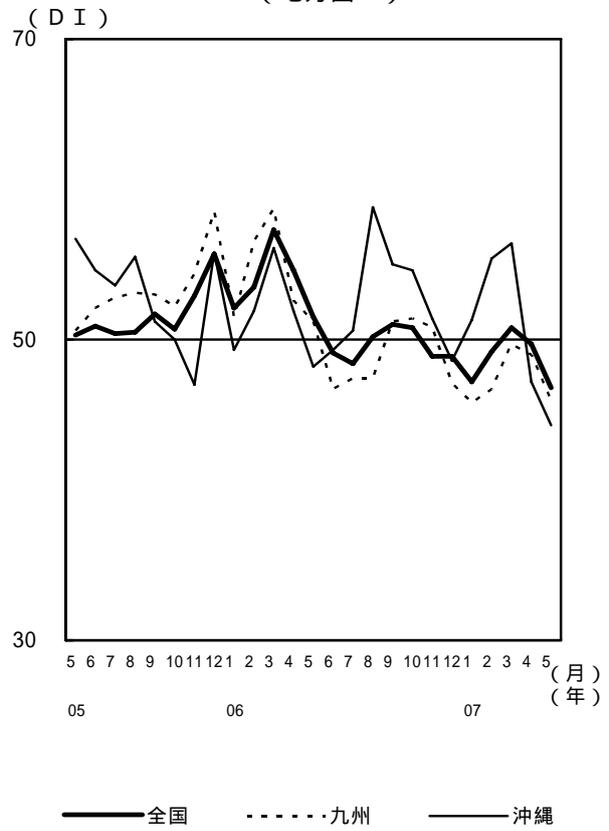
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、1 地域で横ばい、9 地域で低下した。上昇したのは北陸（0.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東（4.6 ポイント低下）であった。

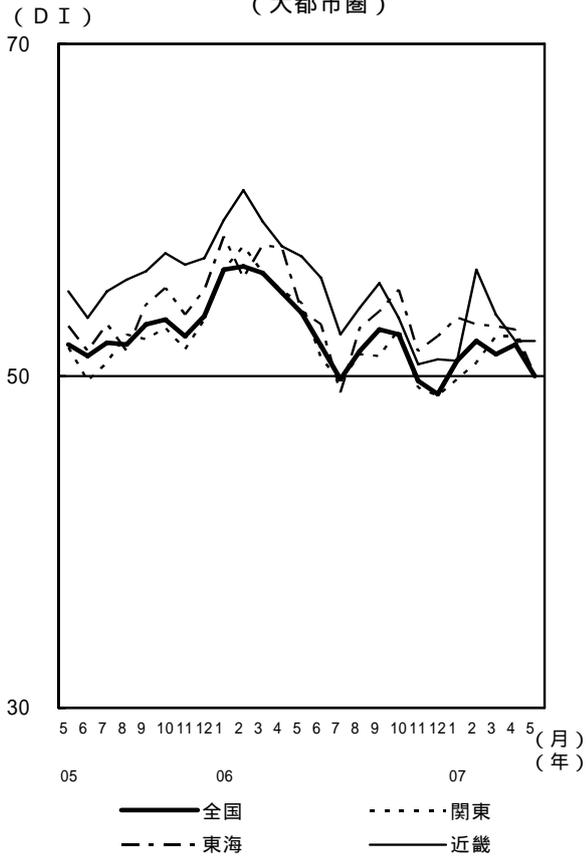
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 12	2007 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		48.9	50.9	52.1	51.3	51.9	50.0	(-1.9)
北海道		46.7	51.4	50.7	50.5	55.1	51.6	(-3.5)
東北		47.2	47.6	50.7	48.7	52.2	49.8	(-2.4)
関東		48.8	49.8	50.8	52.4	52.4	49.9	(-2.5)
北関東		46.4	49.1	49.9	51.6	51.1	46.5	(-4.6)
南関東		50.3	50.2	51.4	52.9	53.1	51.9	(-1.2)
東海		52.4	53.5	53.1	53.0	52.8	50.0	(-2.8)
北陸		45.3	50.8	49.5	46.0	44.4	45.3	(0.9)
近畿		51.0	50.9	56.4	53.7	52.1	52.1	(0.0)
中国		49.6	51.9	53.8	50.7	52.5	50.5	(-2.0)
四国		47.6	54.4	53.6	50.8	53.7	51.7	(-2.0)
九州		47.1	50.8	49.9	50.4	49.6	48.6	(-1.0)
沖縄		52.1	56.6	53.4	53.6	52.8	49.3	(-3.5)

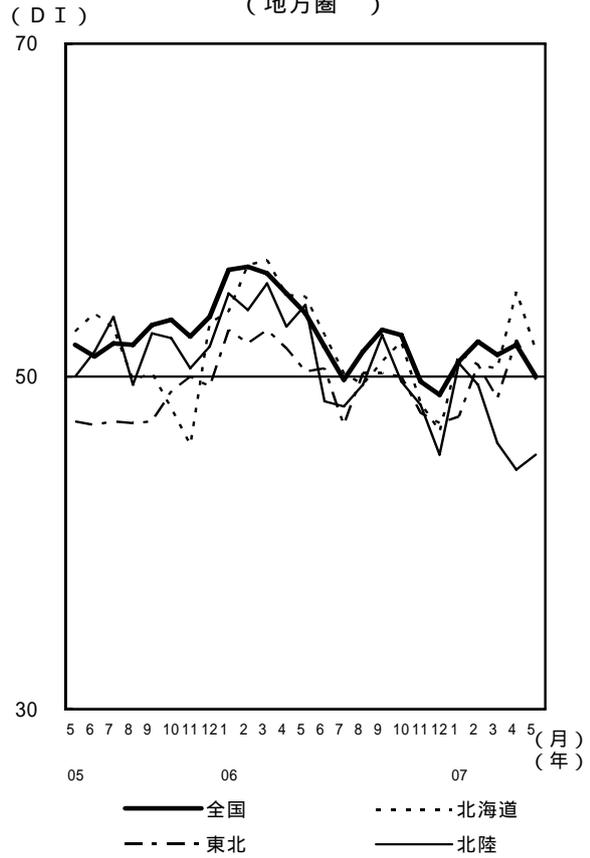
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 12	2007 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		47.9	50.6	52.3	51.6	51.4	50.0	(-1.4)
北海道		47.9	50.4	50.7	49.7	55.0	52.7	(-2.3)
東北		46.1	47.2	50.5	49.1	52.3	50.5	(-1.8)
関東		48.4	49.6	50.5	53.1	51.5	50.3	(-1.2)
北関東		46.1	49.1	49.5	53.2	52.1	48.6	(-3.5)
南関東		49.9	49.9	51.1	53.1	51.1	51.4	(0.3)
東海		50.9	54.5	54.0	52.5	52.4	49.2	(-3.2)
北陸		45.3	51.1	49.6	44.9	45.5	45.3	(-0.2)
近畿		50.7	52.0	58.3	56.1	52.8	53.0	(0.2)
中国		49.2	50.2	54.2	51.3	51.5	48.5	(-3.0)
四国		44.8	54.6	54.7	51.7	51.3	50.0	(-1.3)
九州		44.1	49.6	49.4	49.6	49.4	48.5	(-0.9)
沖縄		45.7	51.0	51.0	53.4	47.9	47.9	(0.0)

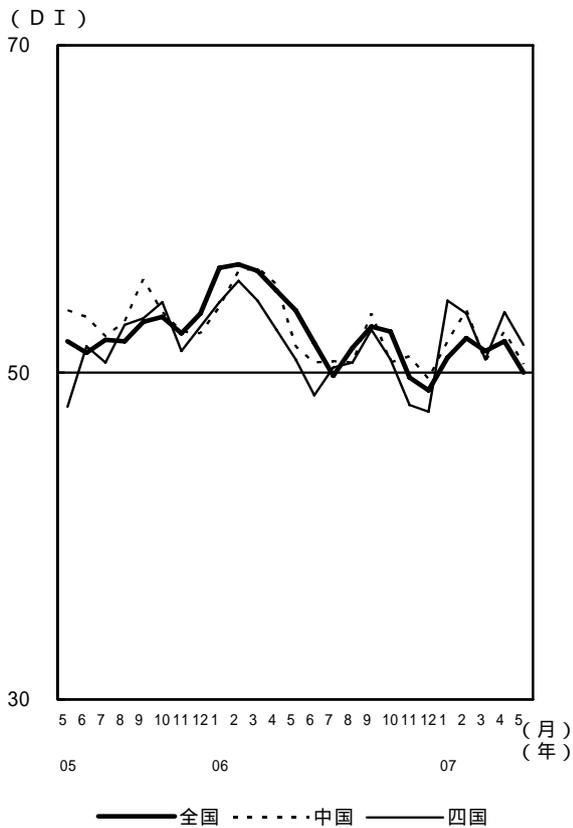
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



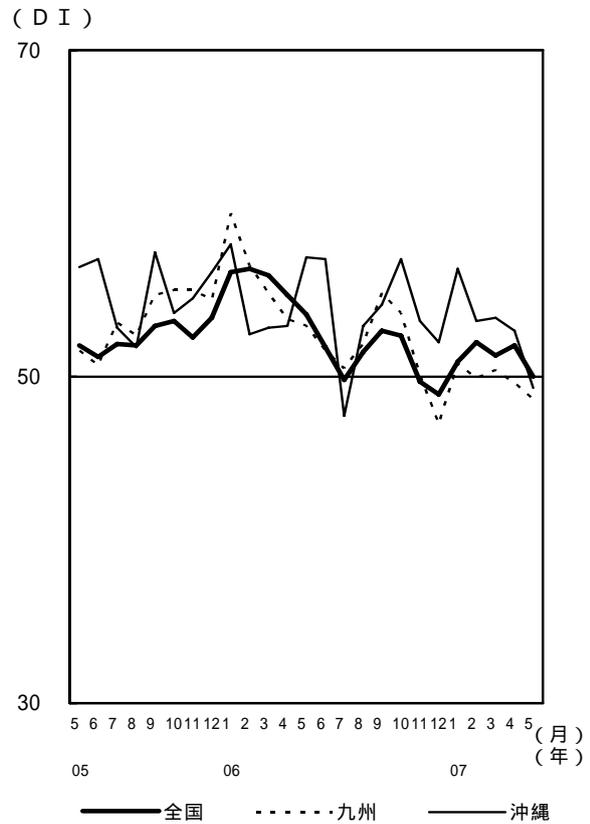
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



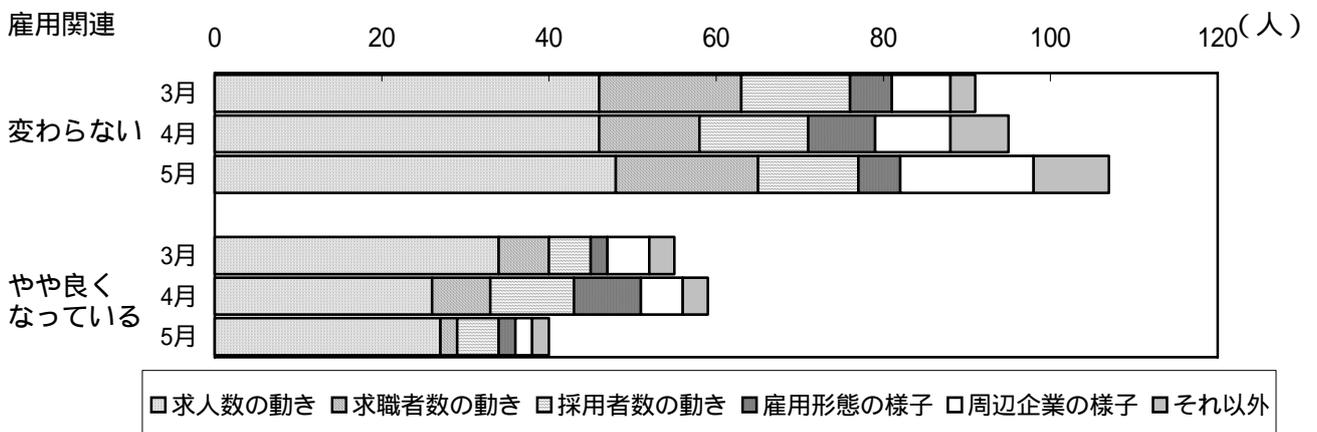
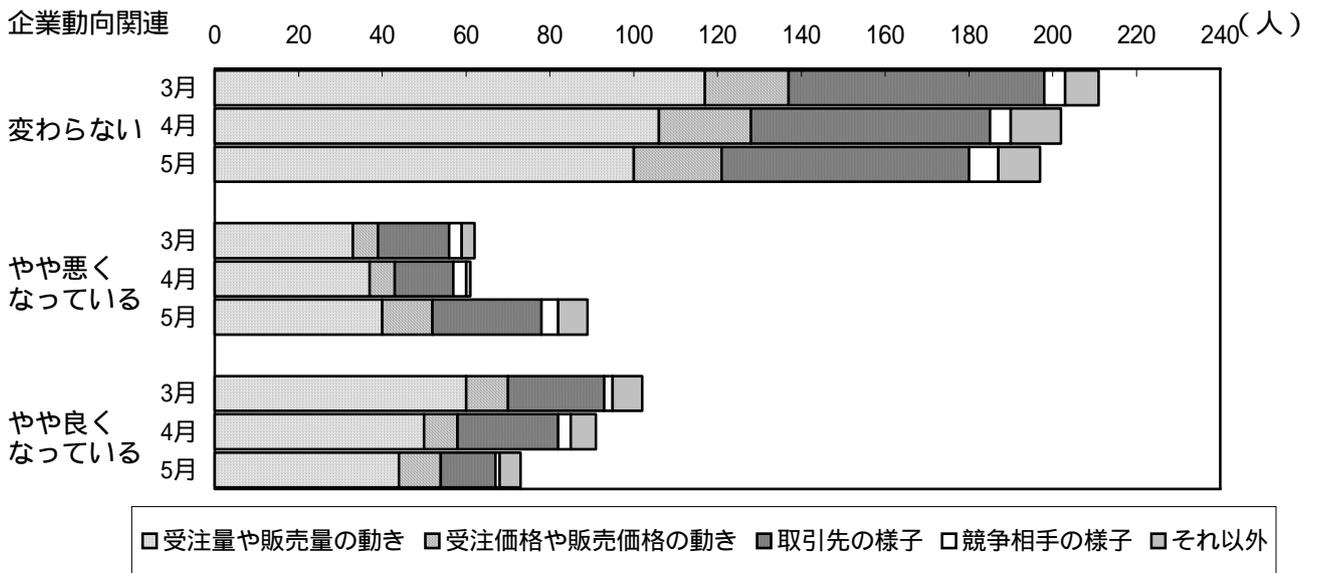
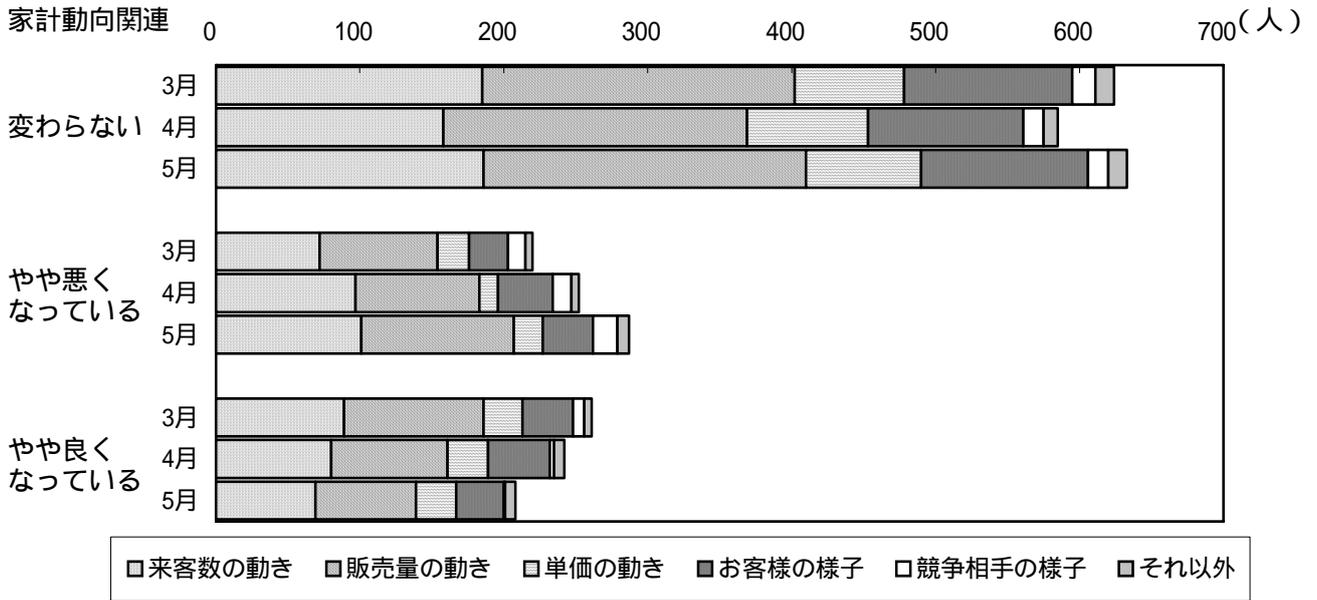
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
家計 動向 関連		・連休が大型だったこと、海外旅行に対する大きな不安材料が無かったことなどから、海外旅行は例年の1.5倍程度であった。国内から海外に切り替えた客もいるなど、国内旅行は若干減少しており、販売量は変わらないが単価は上昇している(東北=旅行代理店)。
		・客の様子からでは特別景気が下向きということはないが、売上や客単価は下がり気味で、財布のひもは締め気味になっている(北関東=コンビニ)。 ・ゴールデンウィーク中は例年どおり客の出足が良かったが、それ以降の落ち込みが例年よりかなりひどかった(九州=一般レストラン)。
		・ゴールデンウィークを境に、客の購買力が低下している。また、夏物の時期に切り替わり、単価の低さが目立っている(北海道=商店街)。 ・ゴールデンウィークの来客数は多かったが、それが受注にはつながらなかった。その結果、受注量は3か月前と比較すれば落ち込んでいる(四国=住宅販売会社)。
企業 動向 関連		・自動車関連の下請企業、部品加工業、精密機械関連業種等の受注は堅調で、設備投資も順調といえる。また、小規模な開発も進んでおり、宅地や街なかの再生も見られる(北関東=経営コンサルタント)。
		・3月決算会社の計算書類から見ると、法人の状況は全体的に悪くないようである。しかし、住宅建設の案件が少ないことや、多重債務の相談も多いことなどから、個人的レベルでは良くなっているとはいえない(北陸=司法書士)。 ・自動車部品製造業、各種機械製造業といった製造業の企業では、売上は増加しているものの、原材料の値上がりによって利益が増えていない(近畿=金融業)。
		・全国からの引き合いが減少して、成約の見通しも悪くなっている(南関東=電気機械器具製造業)。 ・仕入先、同業他社を含め、どこも忙しくない。仕事量への不安に加え、ステンレスなど原材料価格の高騰が狂乱的で、利益確保の見通しも立たない(東海=金属製品製造業)。
雇用 関連		・県内外の企業より順調に求人がある。特に顕著なのがIT関連企業であるが、エンジニア以外の事務や営業職なども求人数を押し上げている(沖縄=学校[専門学校])。
		・パート求人の増減はあまりないが、求職者が減っている。就職件数もここ3か月ずっと減少しており、前年割れが続いている。厳しくなったというより逆に働きたい人は働いている平常の状態という感じがする(九州=職業安定所)。
		・予想外に採用が好調な企業も多く、3~4月に集中して募集活動を行った企業がある程度人員を充足できた結果、やや募集を控えた傾向がある(南関東=新聞社[求人広告])。
先行き	家計 動向 関連	・長期予報で夏の暑さが予想されており、エアコンを中心に動きが良くなる。それに伴い黒物と呼ばれるAV商品の動きも良くなり、総体的に売上が上向く(東北=家電量販店)。 ・ゴルフ客が増えている。全体的な売上は横ばいだが、スクールの新規入校生が増加してきており、ゴルフを始めようという余裕のある人が増えている(南関東=ゴルフ練習場)。
		・ここ数か月、来客数が増加している割に売上は不安定で、天候要素により売上が大きく振れている。消費意欲は高まっている感じはなく、現状がしばらく続く(東海=百貨店)。 ・6月から一部食品の値上がりが始まる。また石油製品の値上がりも今後始まる。その分、今まで好調だった買上点数に陰りがみられるものの、単価は若干上昇し、全体的には現状と変わらずに推移する(中国=スーパー)。
		・今年の夏が猛暑になれば売上は伸びるものの、商品の手当てが不十分なために、伸びは限定的となる。今年の冬が悪かったため、メーカー、小売店共に、夏物商品を十分に手当てしていない(近畿=衣料品専門店)。
企業 動向 関連		・工場用地の取得や新工場の建設を計画している顧問先企業がある(東海=会計事務所)。
		・原材料の更なる値上がり懸念は残るものの、受注量は高水準のため、この先3か月はこのまま順調に推移していく(中国=金属製品製造業)。 ・首都圏において、圏央道・羽田拡張などの大型プロジェクトが予定されており、建設・電力共にこれから工事が本格化するなど、一部の地方は除くものの、全体的なクレーン稼働状態は今後も底堅く推移する(四国=一般機械器具製造業)。
		・原料メーカーが7度目の値上げの動きを見せ始めている。これまで様子を見ていたメーカーも、値上げに動き出すのは時間の問題である。当社のユーザーは値上げを受け入れる状況にないため、当社の収益は今後悪化する(近畿=化学工業)。
雇用 関連		・多数の派遣先で残業がみられ、5月になっても減っていない。多忙により増員、という案件もみられる(東北=人材派遣会社)。
		・求職者の変動はあまり変わらないものの、求人数の増える傾向もここで一段落した感じがある(南関東=求人情報誌製作会社)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

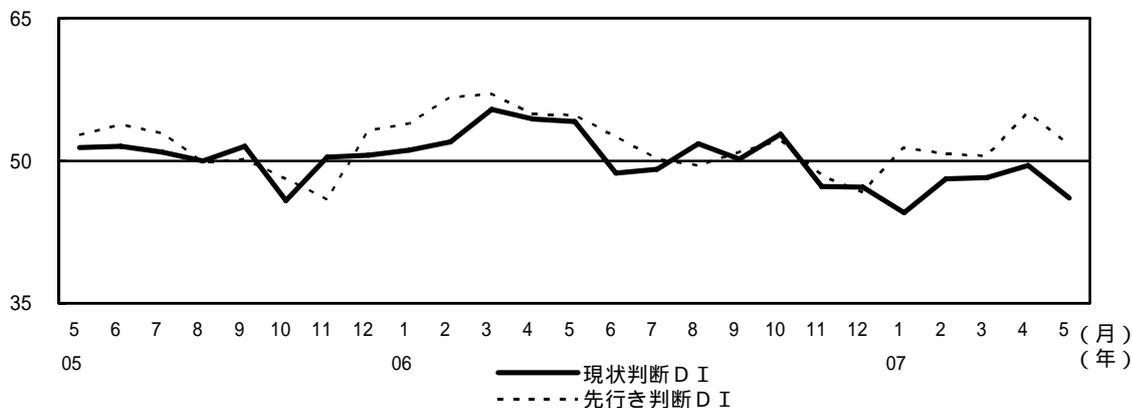


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・道外観光客の人数自体はそれほど伸びていないものの、宿泊単価、付帯収入が安定して高いことから、全体としての売上はまずまずの状況にある(観光型ホテル)。
		・ゴールデンウィークを境に、客の購買力が低下している。また、夏物の時期に切り替わり、単価の低さが目立っている(商店街)。
		・エアコンが昨年以上によく売れている。薄型テレビの売行きも好調である(家電量販店)。
	企業 動向 関連	・受注請負物件の低調により、受注が伸び悩んでいる(家具製造業)。
		・燃油の再値上げや輸入原材料価格高騰の影響により、受注最盛期にもかかわらず景況は悪い。見通しも悪く、水産加工製造業では5月だけで倒産、廃業が3件発生した(食料品製造業)。
	雇用 関連	・4月ごろまでは、鉄骨メーカー及びコンクリート製品メーカーとも道内物件が少なく、道外向けの物件も下期まで待たないと増量が見込まれないと思われていたが、ここに来て受注が前倒しで入り出しており、荷動きが良くなってきた(輸送業)。
・飲食店、衣料品店等の小売店で中心街への新規出店があり、求人広告依頼が若干増えている。しかし、全体の動向を左右するまでには至っていない(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴 コメント	・企業における人材の需要が増加傾向にある。人材派遣においては一般事務、経理を中心に事務系の派遣需要が増加しており、販売スタッフの派遣需要もおう盛である。また、中途採用のニーズも高く、企業活動が活発になっている(人材派遣会社)。	
		：ゴールデンウィーク期間中の花見客による需要は好調であったが、それ以降が良くない。単価はかろうじて前年を維持しているが、来客数、買上点数が減少傾向にある(コンビニ)。 ：例年と比較して、個人住宅の建築が減少傾向にあり、景気が落ち込んでいるように見受けられる(司法書士)。
判断の理由		
先行き	家計 動向 関連	・依然として高額車の売上が厳しく、苦戦していることから、今後についても変わらないまま推移する(乗用車販売店)。
		・この数か月間、売上が前年比で5%程度増加している。例年、5月のゴールデンウィーク明けは売上が落ち込むが、今年はそれほどの落ち込みもないことから、今後については良くなる(美容室)。
	企業 動向 関連	・受注量や販売量が少しは良くなっているが、力強さが今一つ足りず、力強い伸びが期待できるようなことにはならない(金属製品製造業)。
		・鉄骨建築の需要減は予想していたものの、予想以上に切迫した状況になっている。上期の金属加工にかかわる受注量は大きく前年を下回る様相であり、この状況は下期前半まで続くとの見方もある(その他非製造業[鋼材卸売])。
	雇用 関連	・全国的には、完全失業率が9年振りに4%を下回ったと報道されているが、管内の新規求人の方針は鈍く、急テンポの回復は見込めない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント	：北海道洞爺湖サミットの話題効果もあり、今後についても期待できる。また、6～10月は道内で行われる各種の大会やセミナーへの入込も期待できる(観光型ホテル)。 ：ガソリン代の値上げの影響なのか、遠方へのドライブを控えているため、行楽地や幹線道路沿いの店の売上が期待しているほど伸びていない。今後についてもガソリン代の値上がりりが心理的な要因となって、客が買物を控えるようになる(コンビニ)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I の推移



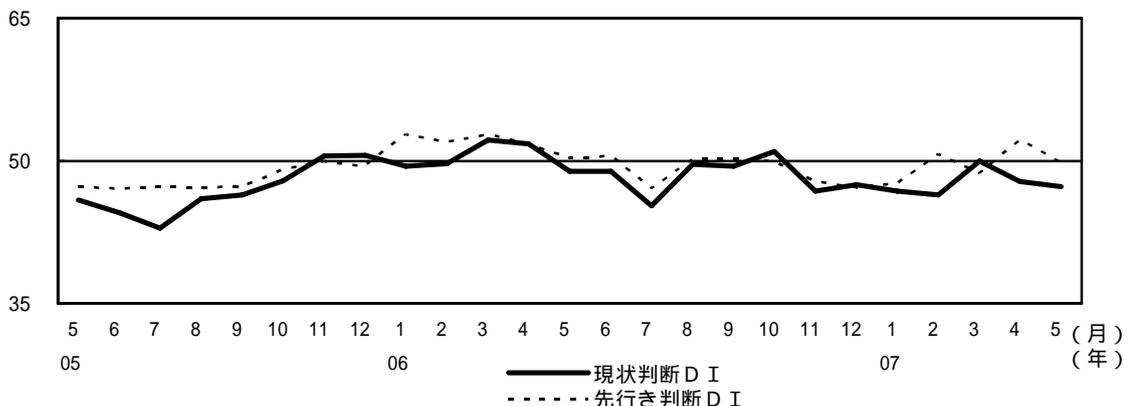
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 連休が大型だったこと、海外旅行に対する大きな不安材料が無かったことなどから、海外旅行は例年の1.5倍程度であった。国内から海外に切り替えた客もいるなど、国内旅行は若干減少しており、販売量は変わらないが単価は上昇している(旅行代理店)。
			・ 販売数は全体的に前年の85~90%といまだ回復傾向にない。来客数もそれに合わせて減ってきており、単価をアップする施策を打ち出す競合他社が多くある(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・ 自動車部品は輸出向けを中心に堅調に推移し、かつ社内基準レートを大きく上回る円安となっているが、携帯電話用部品は依然として低迷が続いている(一般機械器具製造)。
			・ 住宅部材の先高観があった3月までの売行きは好調であったが、現在は過剰在庫の調整局面に入り需要が落ち込んでいる(木材木製品製造業)。
			・ 大型ショッピングセンターなどの新規開店が続き、出荷量が増えている(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
雇用 関連			・ 雇用条件は改善に向かっているものの、求人の内容は派遣事業の求人が比較的多くなっている(職業安定所)。 ・ 携帯電話販売や通信系、金融系の電話オペレーター職の求人は依然として多いものの、事務職希望が多い求職者のニーズとはマッチせず募集は難航している(人材派遣会社)。
			・ 現在派遣社員を利用している会社で、派遣から直接雇用へ切り替えようとする動きが散見される。また、新規の求人も契約社員など直接雇用の募集が増えており、それに対する応募も多いと聞く。派遣会社への登録者数は伸び悩み、紹介予定派遣のみを希望する者が増えている。社会全般に「直接雇用」の風が吹き始めている(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント	：前年の今ごろはサッカーのワールドカップがあり、テレビの販売に盛り上がりがあったが、今年はそのようなイベントも無く、販売台数も厳しいままである(家電量販店)。 ：年度末から目立ち始めた企業倒産が、4、5月も引き続き散見される。また、建設業や宿泊業の人員削減が続いている(職業安定所)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・ 石油価格やバイオ燃料の関係から、一部の特殊な分野に価格上昇の動きはあるものの、食料品全体からすれば大きな影響は無い。生鮮品相場に多少の変化があったとしても、客の消費動向は安定した状態が続いており、大きな変化は無い(スーパー)。
			・ 長期予報で夏の暑さが予想されており、エアコンを中心に動きが良くなる。それに伴い黒物と呼ばれるAV商品の動きも良くなり、総体的に売上が上向く(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 低価格で追加の設備投資を行わなくてはならない状況が依然として続いており、投資対効果の点で事業展開の先行きには厳しいものがある(通信業)。
			・ 半導体メモリの市場価格が低迷しており、内部コストダウンにて業績悪化を圧縮すべく努力しているものの、大変厳しい状況と認識している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 多数の派遣先で残業がみられ、5月になっても減っていない。多忙により増員、という案件もみられる(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント	：お盆の帰省シーズンであり地元の飲食店にはぎわうこともあるが、贈答用は低調な販売状況が予想されるため、全体的には変わらずに推移する(その他専門店[酒])。 ：これまで新規求人数を底上げしてきた派遣求人の申込は、件数は変わらないものの1件当たりの求人数が激減しており、しばらくはこの傾向が続く(職業安定所)。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

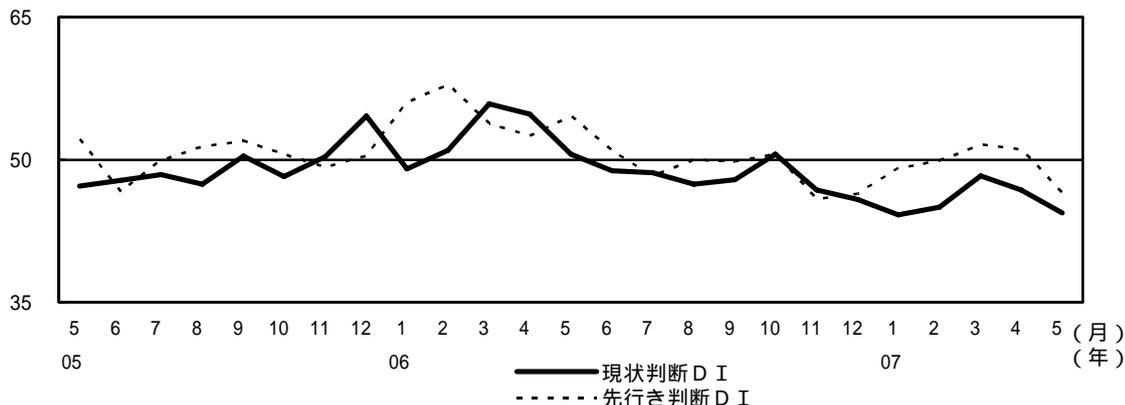


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客の様子からでは特別景気が下向きということはないが、売上や客単価は下がり気味で、財布のひもは締まり気味になっている(コンビニ)
			・相変わらず客の購買意欲がみえない。客の年代にもよるが将来に不安を抱えており、ダイレクトメール、特価チラシにも動じず、商品の購入には慎重である(一般小売店[家電])
			・個人旅行は、各社とも夏の早期獲得に向けてキャンペーンを行っている。当社も同様に、夏の家族旅行を中心に販売量が伸びている。法人関係も、4月の選挙以後5月から見積、受注が増えつつある(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・今月は荷主の業種を問わず物量の荷動きが悪く、燃料の値上がり等もあり、厳しい状況である(輸送業)
		×	・自動車関連の下請企業、部品加工業、精密機械関連業種等の受注は堅調で、設備投資も順調といえる。また、小規模な開発も進んでおり、宅地や街なかの再生も見られる(経営コンサルタント) ・先月より、品質の問題で中国から一部製品、生産が当社に戻ってきたが、既存製品の受注が下降気味である(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・正社員、パートの求人募集広告が多少増えた一方で、人材派遣、業務請負の募集が減ってきている(求人情報誌製作会社) ・依然として契約社員、派遣社員等の雇用形態から脱却できずにいる労働者が多い。企業側の体力が正社員登用に踏み切るに及んでいない(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント			：運賃値上げの影響が懸念されたが、乗り控えの傾向は見られず、運行単価が上昇しており、運行回数も微増である(タクシー運転手) ：市内のスーパーセンターが新たに生鮮食料品を扱い始めにぎわっている。一方、今月のチラシ出稿量は97%と、広告主の不安ががいま見えるようである(新聞販売店[広告])
先行き	家計 動向 関連		・猛暑予想でTシャツ類はかなり動くと思込むが、単価は低い。店頭で新しい物を値下げしても動きが鈍く、正規価格ではなかなか飛び付くようなことはない(衣料品専門店)
			・宴会場の7～8月の納涼会予約が全く入っていない。前年実績のある企業や団体に営業をしても、今年は未定と言われる。価格の安い居酒屋等へ流れている(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・好不調の波が短期的なため、自動車などの基幹産業以外は見通しが立てにくい。特に、小売業、サービス業は消耗的な競争に陥りやすい状況にある(経営コンサルタント)
			・大豆の世界的な単価の値上げが始まり、いよいよ製品価格に転嫁しなくてはならない状況にはなりつつある。他の商品はいよいよ値を上げ始めてきているが、当業界では今のところそれが出来ないような空気がある(食料品製造業)
	雇用 関連		・求人について、一服感が目立つようになっている。一時的な上下はあっても派遣、パート対応で乗り切り、新たな求人を押し上げる要因が感じられない(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

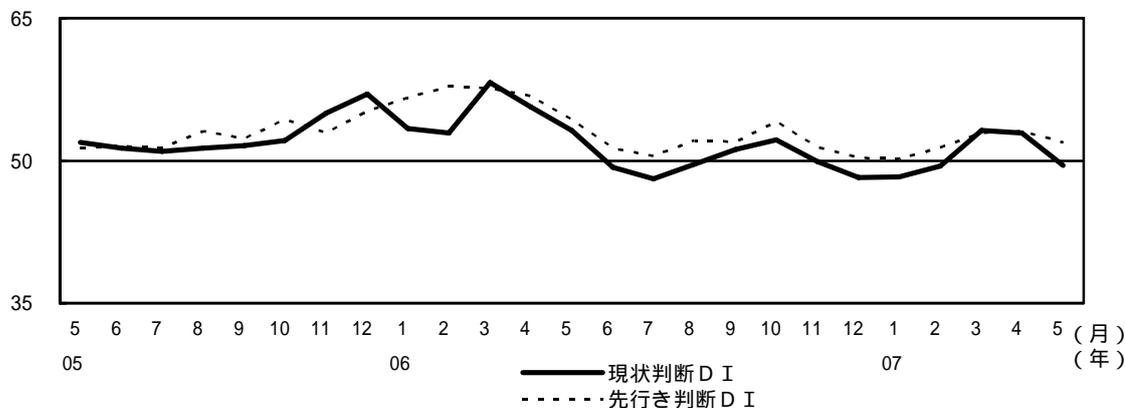


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・デジタル放送への変更や関連サービス等への各種問い合わせが増え忙しくなっているが、契約件数は芳しくない(通信会社)。
			・母の日商戦が好調である。商品構成と見せ方をしっかりと設定したところ、客の反応が昨年と比べて顕著に高く、セットアップでの買上等ねらいどおりの結果を得られた。売る側の意思が明確な企画には反応が高く、漫然とした売場構成には素通りしていく(百貨店)。
			・通常夏場に向かって販売量が増えていくが、思ったように増えていない(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・大手の文具等を配送しているが、大きな物流の変化がないまま推移している(輸送業)。
			・全国からの引き合いが減少して、成約の見通しも悪くなっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・金融機関の基準金利である短期プライムレートが引き上げられたにもかかわらず、企業の資金調達ニーズはおう盛で業務拡大時に発生する増加運転資金が出始めた(金融業)。
		・大手企業は2～4月上旬まで正社員の雇用があったが、中小企業が相変わらずパートを中心に派遣業務でまかなっており、現状維持のところが多い。中小企業の雇用が多少減少している(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント			・求人獲得状況が昨年度と比較して10%程度上昇している(学校[専修学校])。 ：個人所得が増加しておらずなかなか成約に結び付かないが、来場者数は増加している(住宅販売会社)。 ：予想外に採用が好調な企業も多く、3～4月に集中して募集活動を行った企業がある程度人員を充足できた結果、やや募集を控えた傾向がある(新聞社[求人広告])。
先行き	家計 動向 関連		・7～9月までの宴会場の入込状況は前年とほぼ同数の集客ができていないため変わらない。新規の宴会申込はあるが、料金が当社に合うものではなく苦慮している。動いているのは、金融機関の投信説明会や協会、団体の定例宴会である。レストランは女性の個人客を中心にこのまま進むと考えている。宿泊も企業の新規支店進出等でビジネス需要は下らない(都市型ホテル)。
			・ゴルフに参加する客が増えてきている。割引サービスなどもあることから全体的な売上は横ばいだが、スクールの新規入校生が増加してきており、ゴルフを始めようという余裕のある人が増えている(ゴルフ練習場)。
	企業 動向 関連		・今後の傾向として、国内向けの製品は少し下降気味であるが、海外向けは若干好調の模様であることから、トータルで横ばいの生産予定である(化学工業)。
			・受注量は変わらないが、原材料費の値上がり分を売価に反映できないうえ、人材不足の今年は昇給もしなければならず、人件費、社会保険料等のコスト増により経営は厳しくなる(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・求職者の変動はあまり変わらないものの、求人数の増える傾向もここで一段落した感じがある(求人情報誌制作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

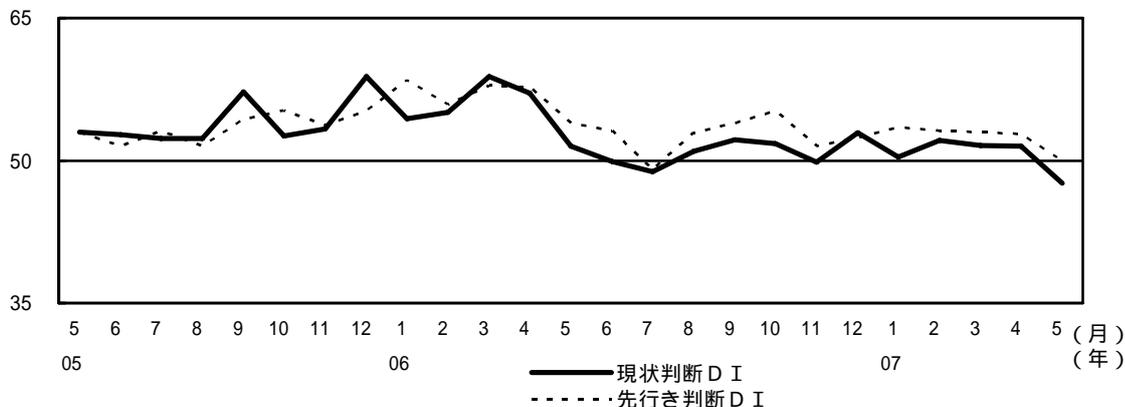


5 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 毎月の売上の7割以上を占める高額所得者の客単価、商品単価及び高額商品の売行きは、ほとんど変わっていないが、むしろ良くなっている場合もある。しかし、残る3割のフリー客の客単価等は、少しずつ悪くなっている(百貨店)。
		・ 春先の元気さは、少しずつなくなってきた。会社全体の販売量は減ってきており、商店街の売店だけで見ても、平日の売上が確実に減ってきている。ゴールデンウィーク明けは、客単価も若干低下している。ただし、法人の注文は増加している(商店街)。
		・ 宿泊稼働率は低下していない。また、単価が少し強気でも販売できる。宴会は忘年会の問い合わせがあるなど、前年より問い合わせが早い(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	・ 輸入貨物取扱量は前年より増加しているが、輸出の貨物取扱量は減っている。全体では、前年とほぼ同じになっている(輸送業)。
		・ 仕入先、同業他社を含め、どこも忙しくない。仕事量への不安に加え、ステンレスなど原材料価格の高騰が狂乱的で、利益確保の見通しも立たない(金属製品製造業)。
	雇用 関連	・ 在庫機が売れず、引き合いもない状態が続いていたが、ようやく在庫機の販売先が決定したり、有望な引き合いが入るようになってきている(一般機械器具製造業)。
・ 顧客からの技術者需要は相変わらずおう盛であるが、未経験者や経験年数の浅い者でも可という需要は少なくなり、ある程度の経験を要する即戦力希望が多くなっている(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント	<p>：今までは、飛行機を利用する遠方の慰安旅行は、周囲の目を気にして取り止めになっていたが、最近では金額に見合った旅行なら、海外を含めて慰安旅行を再開する会社が増えている(旅行代理店)</p> <p>：今まで良客だった開業医が、営繕や建て替え、改修などを気軽にしなくなっている(設計事務所)</p>	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・ ここ数か月、来客数が増加している割に売上は不安定で、天候要素により売上が大きく振れている。消費意欲は高まっている感じはなく、現状がしばらく続く(百貨店)。
		・ 客の購買力は確実に上向いてきており、イベントを企画し行動することで売上は増加する(一般小売店[薬局])。
	企業 動向 関連	・ 貨物の動きは月前半は緩慢であったが、月後半から活発に動いている。ただし、燃料価格が大幅に値上がりするため、今後良くなるまではいかない(輸送業)。
		・ 工場用地の取得や新工場の建設を計画している顧問先企業がある(会計事務所)。
雇用 関連	・ 自動車、電機関連などの生産に、大きな変動はない。また、労働者不足を解消する材料も今のところなく、受注は相変わらずおう盛である。ただし、売上に結び付かない状況も変わらない(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント	<p>：団塊世代の大量退職に伴うパート、嘱託社員の正社員登用により、社宅や個人のアパートの需要増を見込める。ただし、高額物件の増加には至らない(住宅販売会社)</p> <p>：3～5月にかけて、例年なら売上は増えてくるはずであるが、今年は飲料を含めて伸びがあまりみられない。この調子が続くと、今後も厳しい状況が続く(コンビニ)</p>	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

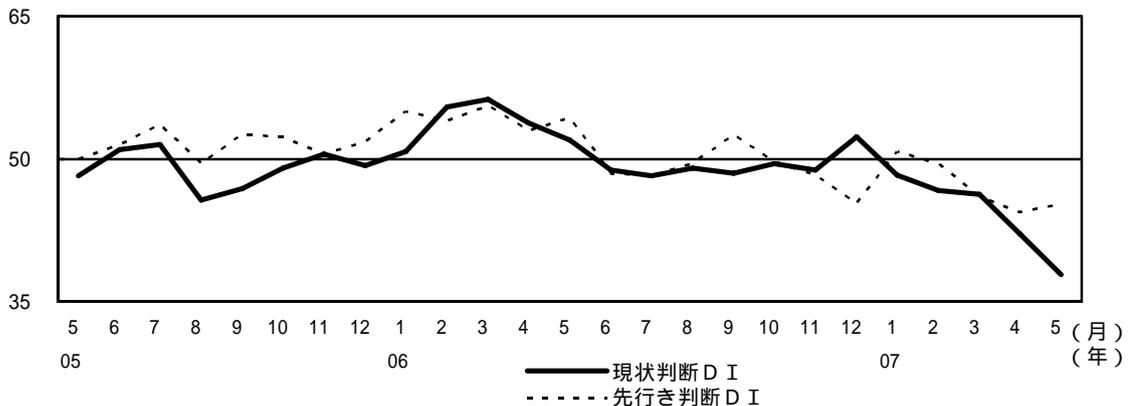


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・天候にも恵まれ、客の動きは良かった。一方、一品単価の低下により買上点数が若干増加したが、客単価は横ばいで、安く販売しても売上の効果が出ない(スーパー)。
			・能登半島地震の発生後、5、6月の個人の新規予約数が伸びてこない(観光型旅館)。	
×			・目玉商品などのセールでも、客は相当吟味しており、安さだけでは買わないという厳しさが見られる(百貨店)。	
企業 動向 関連			・3月決算会社の計算書類から見ると、法人の状況は全体的に悪くないようである。しかし、住宅建設の案件が少ないことや、多重債務の相談も多いことなどから、個人的レベルでは良くなっているとは言えない(司法書士)。	
		×	・建設業を始め、機械レンタルなどの関連企業でも安値合戦が続いている。原油価格の高騰や住民税の増額などによる消費低迷を背景に、中小企業の業況は不安定である(税理士)。	
雇用 関連			・紹介予定派遣の動きが徐々に増えてきている。一般の需要については、依然として高い技術力を持つ人を望む声強いが、人材不足で応じ切れない状態である(人材派遣会社)。	
			・製造業において、大企業の外注費抑制、内製化のあおりを受けた下請事業所の企業整備が続いた(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：能登半島地震のマイナスの影響を懸念したが、来客数は3か月前と変わらない(旅行代理店) ×：多くの商談では購入条件、特に値引きや下取り価格の重要度が高くなってきた。また、競争相手としてインターネットや首都圏地区のディーラーとの条件を比較されるケースが増えている(乗用車販売店)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・重油の値上がりや地震の風評被害などマイナス材料が多く、心配である(観光型旅館)。
			・ガソリン価格高騰などの影響を受け、必需品においても節約志向が見られ、これが客単価の低下につながるおそれがある(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・当社では当面、現状とほぼ同程度の受注が予想される。眼鏡の地場産地では今年施行された、より厳しい新原産国表示ルールの影響が、プラスに作用する企業とマイナスに出る企業とに分かれる(精密機械器具製造業)。	
			・6月までの産地の受注は数量的に充足していたが、7月以降は失速が懸念される。また、ナフサの高騰もあって原料高が予想され、産地に悪影響が生じる(繊維工業)。	
	雇用 関連		・各企業に人材確保の厳しさが徐々に浸透しており、これまで派遣料金の値上げに消極的だった企業からも耳を傾けてくれる機会が多くなってきた。ただし、好調な業種に偏っている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：地元の有力企業では夏のボーナスの増額支給が予想されるため、周辺店舗の売上増加が期待できる(その他専門店[医薬品])。 ：製造業関係の客から「業況は徐々に下降気味」とか「社内を引き締めている」などの会話を耳にする(スナック)。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



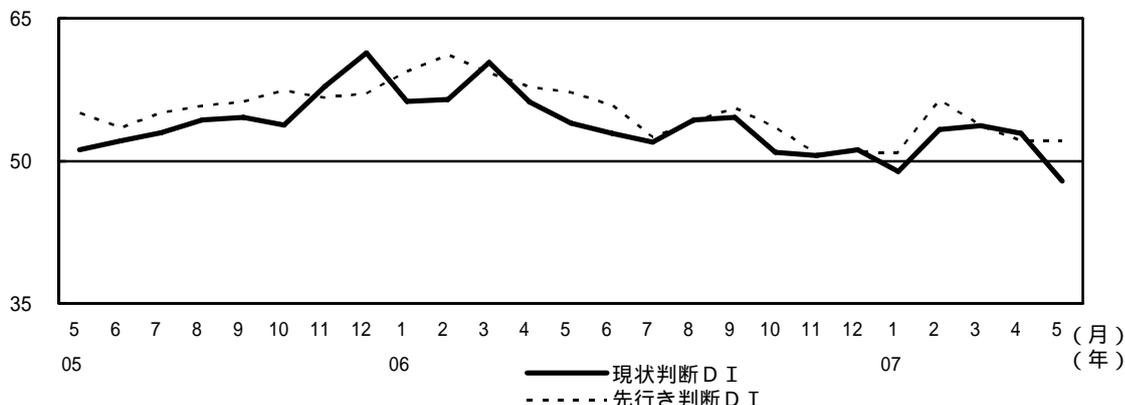
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・デジタル家電、特に薄型テレビの売行きは堅調であり、単価の下落を販売量の増加でカバーしている。一方、白物商品には変化はみられない(家電量販店)。	
			・生鮮食品については来客数、販売量共に増えており、売上は前年比3~4%増と上向いてきている。特に価格の高いまぐろやひらめといった高級魚が売れている(百貨店)。	
			・3か月前は問い合わせ件数などに上向き傾向がみられたものの、今月は客単価、来客数共に前年並みに戻った感がある(都市型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・自動車部品製造業、各種機械製造業といった製造業の企業では、売上は増加しているものの、原材料の値上がりによって利益が増えていない(金融業)。	
			・周囲の同業者からは、荷動きが良くないという声が多く聞かれる(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・個人あての荷物が増加傾向にあるなか、特に通販が好調であり、夜間の配達などが増えてきている(輸送業)。	
			・企業からの派遣依頼は引き続き堅調である。特にIT関連や携帯関連の企業からの依頼が増えている。ただし、依頼があっても人材不足で紹介できていない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			・より良い条件での就職を希望する在職求職者は、ほぼ希望に近い求人があっても、更に良い求人を求めることも多く、求職期間が長期化する場合もある(職業安定所)。 ：客の会話からは、少しずつ良くなってきた感があるほか、最近では夜に動きが出てきている(タクシー運転手)。 ：新規上場企業数の減少が大阪では特に大きく、IR関連資料の作成依頼が前年の約3分の1に減少している。一方、金融機関からの機密書類などの作成依頼は増加しており、取引開始時の秘密保持契約の締結もほぼ当たり前になっている(コピーサービス業)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・円安による海外高級ブランド品の値上げに伴って、売上は伸び悩む。その一方で、一部の富裕層による買上は増えるなど、二極化が更に進む(百貨店)。
			・今夏は猛暑で少雨となるため、飲料やビールのほか、アウトドア用品、殺虫剤などの販売量が例年よりも増加する。ただし、暑さがピークとなる昼間の客足が落ちることから、早朝と夜間に商品を確実に提供することが必要となる(スーパー)。	
企業 動向 関連			・土地の価格は上がっているが、賃貸料は横ばいもしくは下落している。一方、土地価格の上昇に伴って分譲マンション価格も上がっているものの、途端に売行きが悪くなり、在庫が増加している(不動産業)。	
			・原料メーカーが7度目の値上げの動きをみせ始めている。これまで様子を見ていたメーカーも、値上げに動き出すのは時間の問題である。当社のユーザーは値上げを受け入れる状況にないため、当社の収益は今後悪化する(化学工業)。	
雇用 関連		・学卒求人を含めて積極的に求人を行っている事業所がある一方、設備投資が一巡して受注が減少し、在庫調整を行っている事業所もみられるなど、企業によって動きに差がみられる(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：不動産売買を下支えしていたファンドの動きが鈍くなり、商業地などの取引が停滞している。今後数か月は同じような状況が続く(住宅販売会社)。 ：今年の夏が猛暑になれば売上は伸びるものの、商品の手当てが不十分なために、伸びは限定的となる。今年の冬が悪かったため、メーカー、小売店共に、夏物商品を十分に手当てしていない(衣料品専門店)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



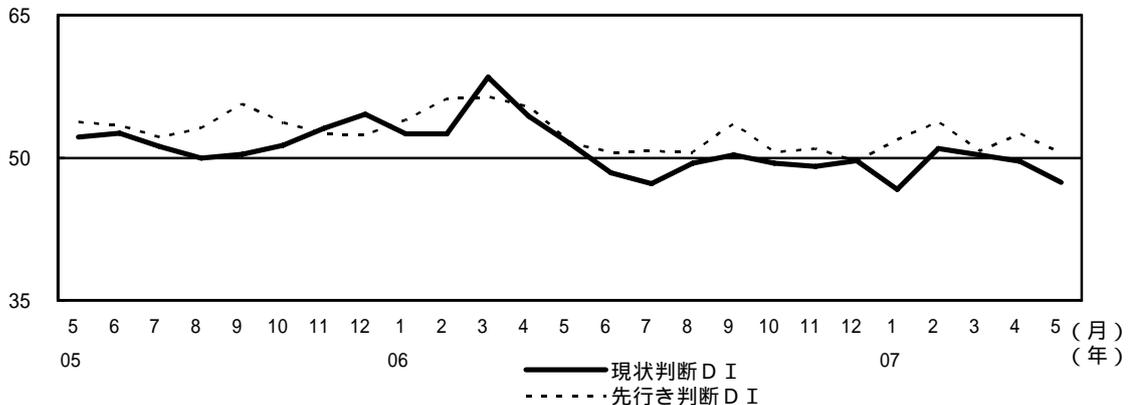
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・売上・来客数共に前年比8割くらいで非常に落ち込んでいる。特にゴールデンウィーク前半は良かったが、後半になって客足が止まり、その後も来客数が少ない(衣料品専門店)
			・好天が続き気温も高く推移したお陰で、夏物の商品の動きが非常に好調であった。また、「母の日」関連のギフトの需要も、昨年に比べ好調に推移した(百貨店)
企業 動向 関連			・主要取引先の輸出好調を受けて、受注は高水準で推移している。設備投資による増産効果に加え、コスト削減の効果も加わり増収・増益基調を維持している(金融業)
			・鉄原料の値上がりによって、収益性が悪化してきたため、得意先に値上がり分の価格転嫁の交渉を行ってきたが、その分は認めてもらった。得意先が価格より納期を優先して利益を上げようとしている(金属製品製造業)
雇用 関連			・クライアントである地場の自動車産業の生産計画がやや伸び悩んでいるということで、人材派遣の要請も減少している(輸送用機械器具製造業)
			・製造メーカーでの先行開発人材の採用、現業務に支障は無いが将来の礎を築くための経理部員の増員など、今すぐにビジネスにならない投資的な採用が幾つか見られた。余裕が少しずつ出始めたのではない(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			・大手製造業2社のプラント建設と定期修理が重なり、約5000人の作業員が増え、地元ビジネス系ホテルや旅館に6月中旬ころまで滞在することになっている。そのため一般団体客等の宿泊がとれない状況になっている(職業安定所)
			：人出は多いがタクシーの乗客は少なく、売上も横ばい状態が続いている。客の話を聞いても、年金問題が不安でお金を使えないという声が多い(タクシー運転手) ：3～5月にかけて、来客数の落ち込みが目立ち、売上高も減少した。過去と比較すると客数のアップ・ダウンの繰り返しはあったが、直近の3か月を見ると、明らかに下降線を描いており、消費マインドの冷え込みを強く感じている(百貨店)
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・6月から一部食品の値上がりが始まる。また石油製品の値上がりも今後始まってくる。その分、今まで好調だった買上点数に陰りがみられるものの、単価は若干上昇し、全体的には現状と変わらずに推移する(スーパー)
			・受注量の動きが鈍くなってきていることに加え、原材料の値上げの影響が徐々に広がってくる(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・原材料の更なる値上がり懸念は残るものの、受注量は高水準のため、この先3か月はこのまま順調に推移していく(金属製品製造業)
			・携帯関連・自動車関連ともにフル生産を維持している。エアコンの受注も、昨年同様、夏場の猛暑予想と、海外向けが増加しており、生産増に対応するため人員採用募集するが、なかなか人が集まらない状況となっている(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・システム開発の上場企業において、目の前に仕事の依頼があるのに人員不足で受注できないといった現象が起こっている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		：宿泊では夏休みの予約が順調で、例年より早く申込が入ってきている(都市型ホテル) ：前半のサンダルの苦戦で大手に生産調整が入り、商材確保が難しい状況が今年も続く(百貨店)	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



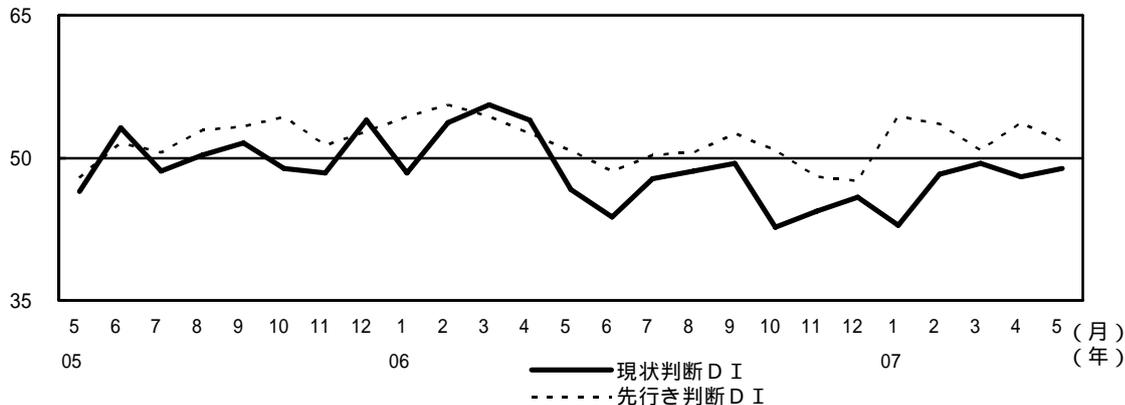
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ ゴールデンウィークは、市内のタクシーはずいぶん暇だったが、四国八十八か所参りに行っているドライバーに関しては順調だった。ゴールデンウィーク終了後は夜が暇であり、市内の営業は苦戦している(タクシー運転手)。
		・ 大型連休は、海外旅行はヨーロッパ・中国・ハワイなど、国内旅行も沖縄・東京などが順調であった。個人レベルでも景気は良くなっており、売上も今月は好調に推移した。また、6～7月にかけての団体旅行・家族旅行の相談も増加している(旅行代理店)。
		・ ゴールデンウィークの来客数は多かったが、それが受注にはつながらなかった。その結果、受注量は3か月前と比較すれば落ち込んでいる(住宅販売会社)。
企業 動向 関連		・ 小売業態によって業況が分かれており、一概に良いとは言えない。特に家庭用品・インテリアに関しては、従来絶対量が多かった百貨店、量販店などが厳しく、新業態の小売業では好調に推移している(繊維工業)。
		・ 電子部品、電子素材が大変好調である。県外企業は話があれば決まるという状況であり、大手企業は非常に設備意欲が高い(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 気温の高い日が続いたため野菜・果実の成熟が良く、出荷量が前年より増加している。一方で日用品等の一般雑貨は発荷・着荷とも大型連休明けから落ち込んでいる(輸送業)。
		・ 1月から就職者数の前年割れが続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・ サ・ビス業・情報関連業・製造業等の中途採用求人が増加傾向にあり、人手不足感が見受けられる。また、業種を問わず新卒者の求人意欲も高い(民間職業紹介機関)。 ・ 求人数(特にスキルや経験の高い人材採用)の場合、4～7月は低迷期であるため、景気の良い造船業界を除いては厳しい(求人情報誌製作会社)。
		：今年の母の日の贈り物は、母親が選んだものを一緒に来た子供が支払いをするという買い方が多く、必要な物以外は買わず良い物を贈るといった傾向である。その分単価が上昇しており、景気回復は徐々にではあるが見えて来ている(百貨店)。 ：全国的な学会が開催されたため表面上は客が多いが、それを除くと、来客数が減少している。また、地元では大手の建設業者が破産したこともあり、良くない(都市型ホテル)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 少雨による水不足は青果物への影響が大きく、売上への影響が懸念される(スーパー)。
		・ 昨年より暑さが早く来ているため、殺虫剤、そうめん、ジュース、アイスなどの商品の動きが良く、引き続き購入も増える(スーパー)。
企業 動向 関連		・ 首都圏において、圏央道・羽田拡張などの大型プロジェクトが予定されており、建設・電力共にこれから工事が本格化するなど、一部の地方は除くものの、全体的なクレーン稼働状態は今後も底堅く推移する(一般機械器具製造業)。
		・ ある程度の受注残高確保のめどが立ったため、今後は赤字覚悟の競争に巻き込まれることはなくなる(建設業)。
雇用 関連		・ 求人数・求職者数共に安定感が感じられるため、例年のような夏場の人材不足や雇用企業の急激な増加等はない(求人情報誌製作会社)。 ・ 新規求人数は7月から減少傾向であり、今後も増加する見込みがない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：東京、名古屋近郊のフリーペーパーの受注が増え、また、それぞれのボリュームが上がってきているため、引き合いが増えている(広告代理店)。 ：現在、道後地域で客の入込状態が良くない。長期的には「坂の上の雲プロジェクト」等で期待が持てるが、当面は良くならない(観光型旅館)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

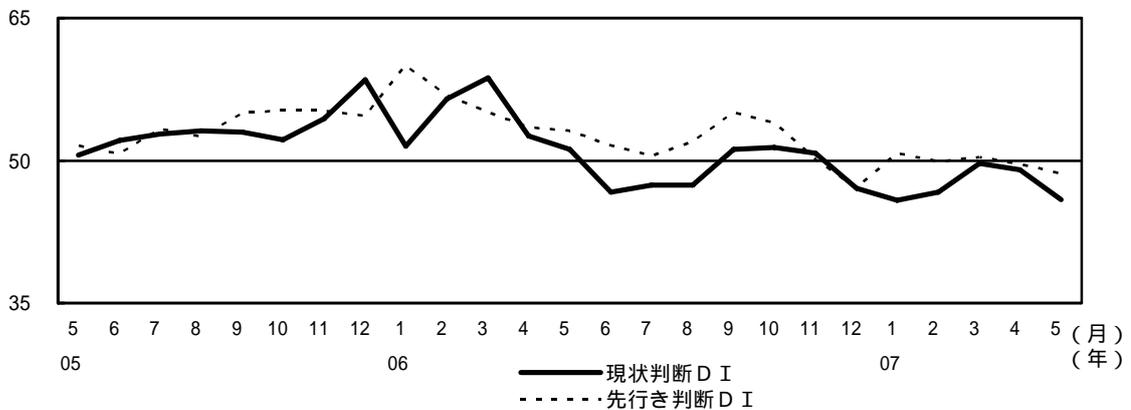


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ゴールデンウィーク中は例年どおり客の出足が良かったが、それ以降の落ち込みが例年よりかなりひどかった(一般レストラン)。
			・海外・国内共に取扱人員は前年割れとなっている。その中で鉄道利用の関西方面の旅行は前年を大きく上回った(旅行代理店)。
			・薄型テレビ、洗濯機、エアコン等で高性能・高付加価値商品の動きが良い(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・半導体関連並びにコネクタ関連の電子部品は、日々忙しい状況でフル操業が続いている。機械部品関連も含めて、動きは非常に良い(電気機械器具製造業)。
			・取引先は、金融機関からの資金調達余力が小さくなっている。また、資材、燃料等の売上原価が高くなっているほか、金利上昇による経費負担増も強いられている。特に運送業、建設業、流通業を中心に業況が悪化している(金融業)。
			・鶏肉の需要は、宮崎、鹿児島で発生した鳥インフルエンザの影響がほとんどなくなり、県知事によるブームで良くなっている(農林水産業)。
雇用 関連		・パート求人増減はあまりないが、求職者が減っている。就職件数もここ3か月ずっと減少しており、前年割れが続いている。厳しくなったというより逆に働きたい人は働いている平常の状態という感じがする(職業安定所)。	
		・長期案件が例年より減少している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：大催場での物産催事開催による集客はあるが、全館への波及が少ない。メディアでの話題商品への関心は高いが、購入へのあと一歩の踏み込みが無い(百貨店)。 ：タクシー料金の値上げや県内全車一斉禁煙等を実施したが、なかなか実績が上がらない。また、一日中客の乗り込みが悪く、夜の繁華街も閑散としている(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・燃料油の仕入価格の上昇が予想されるので、小売価格も転嫁せざるえない。燃料油購入については、必要な量だけ給油する個人客もいれば、満タンに給油する法人客もいるため、総販売量については大きな変化はない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・7、8月はイベントや大きな大会等もあり、既に多くの問い合わせが入っている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・九州は今後も自動車関連、半導体関連、物流センター、九州新幹線、また新幹線主要駅周辺の再開発など、新規建築需要が堅調である。加えてマンションの着工も相変わらず多く、建材の需要は底堅い。現在の需給ひっ迫の状況は当分の間続く(鉄鋼業)。
			・引き続き、分譲マンションの売行きが順調である(不動産業)。 ・ゴールデンウィーク明けから荷動きが極端に悪くなった。軽油代も上昇し始めており、先行きは厳しい状況である(輸送業)。
雇用 関連		・採用予定数を充足できない企業を中心に、求人活動が展開されていく。ただし、現行の求人活動の水準と比べれば落ち着きが出てくる(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：城下カレイの注文の予約や県外客からの予約も入っており、少し良くなる(高級レストラン)。 ：新規の受注が始めてきて良い気配がするが、経費が高く利益が出ない。今後も厳しい状況が続く(繊維工業)。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

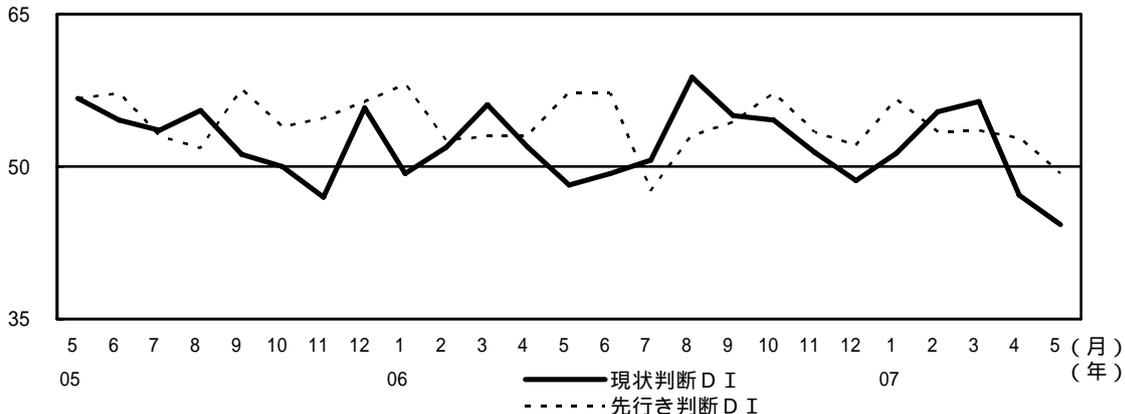


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 4月中旬に投入した商品がファストフード部門の下げ止まりに寄与しているが、結果は変わらない。他の商品を一品余分に買うという傾向がみられない(コンビニ)。
			・ 仕入値や人件費等が徐々に上がり、価格に転嫁できない。来客数を増やす企画は、2月は3%の返りがあったが5月は0.9%にとどまっている。(その他飲食[居酒屋])。
			・ 若干単価の下げ止まり感がみえて、少しずつ単価が上昇している(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・ 例年梅雨時期になると荷物の動きが鈍くなることに加えて、取引先の外食系の出店計画が先送りとなり、期待していた物量が獲得できていない状況にある(輸送業)。
		×	・ 市町村の財政難と、今まで発行していた住民サービスの紙媒体の情報誌が削減されたことにより、月ごとの売上が下がっている(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・ 県内外の企業より順調に求人がある。特に顕著なのがIT関連企業であるが、エンジニア以外の事務や営業職なども求人数を押し上げている(学校[専門学校])。
		・ 派遣会社の求人広告が多い中、求職者とのトラブルの記事がマスコミに取り上げられており、求職者の動きが鈍くなっている(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント		: 県内大手企業が採用試験を別々の日に実施するなど、採用人員を軒並み大幅に増やしている。また、中小企業も積極的な採用の姿勢が強い。観光客の入域者数の増加を見込んで、観光業も採用が目立つ(学校[大学])。 : ゴールデンウィークを除く5~6月にかけて、団体の受注が前年より悪い。前年は太平洋島サミットの開催があったが、今年は大型の団体コンベンション関連がほとんど無い(観光型ホテル)。	
先行き	家計 動向 関連		・ 那覇地区の観光飲食店は夏場に団体客の集客が悪く、極端に落ち込む。今年も6~8月の見込が前年同期比とあまり差が無く、ほぼ同等の結果となる(高級レストラン)。
			・ 国道沿いにホテルが何軒か建設中である。2、3か月後は客も増える(コンビニ)。 ・ 前年同時期と比べて、来客数、販売量が減っている。単価、客単価共にあまり変わりが無いので、全体的な回遊客の少なさが気になる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 今月から景気が上向き傾向にあり、更に上回るとは言い難い。民間企業の販促関連受注量が拡大することは期待できないが、官公庁で地域活性化関連のプロジェクトの予算を新規で獲得できれば、業界における景気活性化につながる可能性は高い(広告代理店)。
		×	・ 継続的な円安でコスト高をきたす(食料品生産業)。 ・ 今後の印刷業は、大企業は別として、小企業は思いきった投資で市場を変えるくらいの商品作りをしなければやっていけない。また、市場に合う投資をしても、人材確保の面で障害が生じ、必ずしも成功するとも限らない(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・ IT関連企業の求人も落ち着き、これから他業種も参入し全体的に増加する見込みである。売手市場と呼ばれている採用環境である(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		: 団塊の世代の沖縄観光ブーム、余暇の趣味に期待する。観光客は増加しており、外国人も増えている感がある。従来と同じ対応では厳しくなる(その他専門店[楽器])。 : 観光客は順調であるが、地元客が平日に入らない。飲酒運転の対策や、サービス、美味しさ、衛生環境の改善・強化を徹底してやり直す必要がある(その他飲食[居酒屋])。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2006 12	2007 1	2	3	4	5
合計		46.4	44.4	46.8	47.8	46.8	44.0
家計動向関連		43.7	41.3	44.1	45.2	44.1	42.3
小売関連		40.1	39.1	42.1	41.8	41.2	40.0
飲食関連		43.8	39.2	43.3	46.2	45.8	41.5
サービス関連		51.6	46.1	48.3	51.9	49.3	47.0
住宅関連		42.2	42.2	45.9	46.6	46.2	43.8
企業動向関連		50.1	47.1	49.8	50.1	49.7	44.7
製造業		50.9	45.9	48.0	48.9	49.2	44.0
非製造業		49.7	48.5	51.7	51.4	50.3	45.1
雇用関連		56.0	58.3	57.4	59.2	57.9	53.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2006 12	2007 1	2	3	4	5
全国		46.4	44.4	46.8	47.8	46.8	44.0
北海道		43.9	44.2	43.1	43.6	41.7	37.7
東北		44.4	42.7	42.9	42.2	42.0	39.6
関東		44.7	44.9	45.4	48.2	47.4	45.8
北関東		43.2	40.4	42.3	43.0	42.9	39.5
南関東		45.6	47.7	47.3	51.2	50.0	49.6
東海		51.2	49.2	50.8	51.8	49.9	46.4
北陸		50.8	45.0	47.5	44.0	42.3	37.5
近畿		49.9	44.9	51.0	52.8	51.6	47.0
中国		47.5	45.8	50.4	48.8	48.5	45.8
四国		40.3	33.8	41.1	44.9	44.0	42.8
九州		42.7	41.0	44.1	45.6	45.9	44.0
沖縄		50.7	53.3	55.4	55.0	50.7	44.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。